

O3-017

オンライン個別相談の有用性と課題に関する国内文献レビュー

海野 潔美¹、辻 京子²、市川 睦³、涌水 理恵⁴¹茨城キリスト教大学²四国大学³茨城県立医療大学⁴筑波大学

【目的】

日本におけるオンライン個別相談の有用性と課題を先行文献より整理し、今後の相談の在り方について検討する。研究方法：検索は、医学中央雑誌Web版（Ver5）、CiNii、J-STAGE、Google scholarを用いて2023年8月に行った。検索キーワードは「オンライン」「個別相談」「遠隔相談」「リモート」「SNS相談」「LINE相談」「メール相談」等とした。その結果、1388件を抽出し、表題と抄録の精査し、85件を本文精読し目的に合致した10件を分析対象とした。対象論文を「ツールの分類」「タイトル・研究者」「発行年」「種類」「研究目的」「研究対象」「メリット」「デメリット」の項目に整理して一覧表を作成し、概観した。

【結果】

文字通話、音声通話、ビデオ通話の3つに分類できた。メリットは、文字通話では、時間や場所の制約がないこと、自分のペースでできること、匿名性が担保できること、文字を見返すことで自分の気持ちの整理にできること等があった。音声通話では、決まった相手に話を聞いてもらうことで安心感があった。ビデオ通話では、物理的障壁がないことで、遠方であっても相談することができ、経済対的な負担の軽減などが挙げられた。

デメリットは、文字通話では、相談者の身体的・心理的状态により行為自体が負担になっていたこと、双方の顔や表情が見えないことにより言葉の意味を誤って解釈することが双方に起こりえること、緊急性がある相談に瞬時に返答できないことであった。ビデオ通話では、会話の衝突による諦めや中断の傾向が高く、視線の不一致による会話の困難さがあること、環境面の整備であった。

共通の課題として、相談者と相談を受ける側のメディアリテラシーを身に着けること、相談を受ける側は相談者の意図を読み取る力を高めることであった。

【考察】

今後はICTの活用が普及していく中で、オンライン個別相談の需要が拡大することが推測される。そのため、個別相談における相談者の匿名性を担保することや相談者と相談を受ける側のメディアリテラシーを向上することが望まれる。また、相談を受ける側は、専門的知識やコミュニケーション能力などのスキルを高めることが必要であろう。今後は、社会情勢や相談内容の多様化に対応すべく、相談者のニーズに応じた包括的な支援体制の構築が求められる。

O3-018

部活動の地域移行と子ども支援：音楽を中心とする教育実践に基づいて

山本 智子

国立音楽大学

2019年1月に中央教育審議会により答申された「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（答申）」（第213号）において、部活動は必ずしも教師が担う必要のない業務に位置付けられ、部活動を将来的に学校単位から地域単位の取組にし学校以外が担うことも積極的に進めるべきという考え方が示された。2022年には文部科学省により策定された「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」において、部活動の地域移行の達成時期に関して、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指すことが記された。また、文化庁は、「文化部活動の地域移行に関する検討会議提言について」で、休日の部活動から段階的に地域に移行し、達成時期として2025年度末までと設定している。

部活動の地域移行に係る先行研究では、地域移行や在り方が問われたり、音楽に特化した動向が報告されたり、部活動の持続可能性、モデルの構築や、課題等について検討されてきた。筆者が地方自治体の公立中学校にて調査した吹奏楽部に特化した結果では、資源等の相違による活動に関する地域間格差への懸念、費用や送迎等の家庭負担の増大と相対的貧困家庭等の子どもへの影響、部活動があるから登校できている等の支援を必要とする生徒への対応の必要性といった子ども支援に係る課題があることが明らかにされた。部活動の地域移行に関しては、中山間部や島嶼部等を中心に人材確保が困難であったり、国の補助を得ても地方自治体や家庭の経済面を含む負担が増大したりといった課題が指摘されつつある。

本報告では、部活動の地域移行に係る動向および特性を基に、学校が実施する「学校間連携」、学校から地域に移行する「自治体連携」、学校を含む「地域連携」毎に、経済的負担や人材確保といった課題をふまえた実施、学校と地域及び子どもや家庭との関係に係る内容等の特性を挙げると共に、部活動の地域移行に係る課題の解決に関して、「地域間格差」並びに「経済的支援」に係る動向を中心に、子どもの意思を尊重した活動を支援し、学校を包摂する地域の関係づくりを発展させるなど、部活動が果たす役割を継承することに加え、部活動を通して子どもと地域を発展させる環境づくりを推進する取組や仕組みを含めて報告する見通しである。